

羽幌町人口ビジョン



平成27年10月

羽幌町

目 次

I 羽幌町における人口の現状分析

1	人口の動向分析.....	1
(1)	総人口・年齢3区分別人口の推移.....	1
(2)	自然増減・社会増減の推移.....	2
(3)	年齢階層別の人口移動の状況.....	3
(4)	男女別・地域ブロック別の人口移動の状況.....	4
(5)	性別・年齢階級別の人口移動の状況.....	6
(6)	合計特殊出生率と出生数の推移.....	7
(7)	生涯未婚率の推移.....	8
(8)	男女別・産業別就業者数の状況.....	9
(9)	年齢階級別産業人口の状況.....	10
2	将来人口の推計と分析.....	11
(1)	総人口推計の比較.....	11
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	12
(3)	将来人口構造の分析.....	13
(4)	老年人口比率の長期推計.....	14
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	15

II 人口の将来展望

1	将来展望に必要な調査分析.....	16
(1)	高校生アンケート.....	16
(2)	一般（結婚・出産・子育て）アンケート.....	16
(3)	企業アンケート.....	17
2	目指すべき将来の方向.....	18
(1)	現状と課題.....	18
(2)	人口に関する目指すべき将来の方向.....	20
3	人口の将来展望.....	21
(1)	人口展望に必要な目標の設定.....	21
(2)	人口の将来展望.....	21

I 羽幌町における人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

羽幌町の人口は、明治 30（1897）年の羽幌村戸長役場として独立した後、本州から鯨漁を目的とした漁業移民や原野地区への移住開拓者により増加し、昭和 15（1940）年には 12,392 人を数えている。更に、昭和 14（1939）年からの本格的な炭砒開発への着手、その躍進により、人口は増加を続け、昭和 40（1965）年には本町のピークとなる 30,266 人に達している。しかし、昭和 45（1970）年の羽幌炭砒閉山を境に、国の減反政策による離農の進行や国鉄羽幌線の廃止など社会情勢等も影響し、人口は減少の一途を辿り、平成 22（2010）年には 7,964 人となっている。

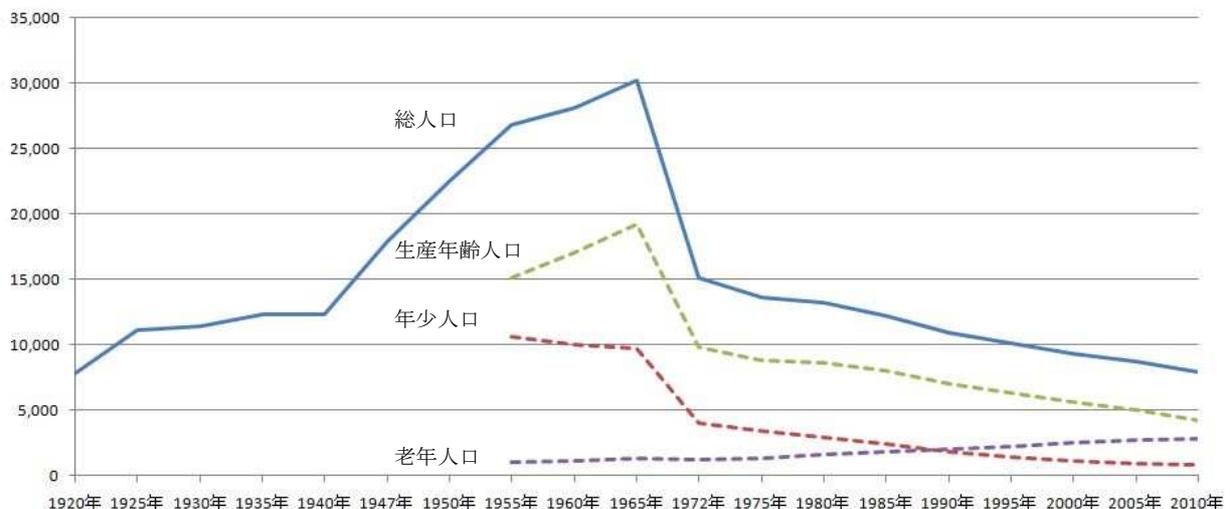
特に、昭和 50（1975）年人口は 13,624 人で、先に述べた炭砒閉山の影響から昭和 40 年対比 45.01% と大幅に減少しているほか、平成 2（1990）年人口が昭和 60（1985）年対比 89.30% となったのは、昭和 62（1987）年に廃止された国鉄羽幌線の影響等があったものと考えられる。

つぎに年齢 3 区分別の人口を見ると、生産年齢人口（15～64 歳）については、総人口の推移と同様の動きを見せており、昭和 40（1965）年をピークとして、その後減少を続けている。

年少人口（15 歳未満）は、総人口が減少する以前から減少し始めており、平成 2（1990）年には、老年人口を下回る状況となっている。一方、老年人口（65 歳以上）は、平均寿命が延びていることから、総人口が大幅に減少した昭和 47（1972）年を除き一貫して増加を続けているが、その増加率は徐々に減少しており、これは、生産年齢人口から老年人口に入る人口が毎年減少傾向にあることが伺える。

また、昭和 35（1960）年から昭和 40（1965）年を見ても、総人口が増加しているものの、年少人口が減少し、生産年齢人口と老年人口が増加している状況から、既にこの頃から少子高齢化が始まっていたことが伺える。

図表 1（年齢 3 区分別人口の推移）



*データは、総務省統計局の「国勢調査」による。

*1970年は「国勢調査」データがないため、1972年の「常住人口統計調査（1972年3月15日現在）」による。

(2) 自然増減・社会増減の推移

自然増減について、死亡数は、総人口が減少し続けている中で、昭和 49 (1974) 年から約 100 人で推移している。一方出生数は、出生率の低下や母親世代人口の減少により、ほぼ一貫して減少が続いているが、1980 年代までは絶対数としての出生数がある程度維持されており、死亡数を上回っていたため「自然増」であった。しかし、その絶対数も年々少なくなり、ついに平成 2 (1990) 年には死亡者数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後は毎年 50 人前後の「自然減」の状況が続いている。

また、社会増減については、総人口の減少に比例し転入・転出数ともに年々減少しているものの、羽幌炭砒閉山後 (昭和 45 (1970) 年) は、一貫して転出超過 (= 「社会減」) の傾向が続いており、以降一度も「社会増」になったことはない。その背景には、本町周辺に高等教育機関等がないことによる高等教育機関等への進学に伴うもの、高等教育機関等で教育を受けた者の都市部への就職に伴うもの、地元経済の悪化に伴う就職先の減少、更には国鉄等の民営化や国等の出先機関の統廃合によるものが掲げられる。その年によりバラつきはあるものの、平成 5 (1993) 年からは、年間 100 人前後の「社会減」で推移している。

よって、羽幌町の人口減少は、自然減、社会減の両要因により進行しており、特に社会減によるものが大きいことがわかる。

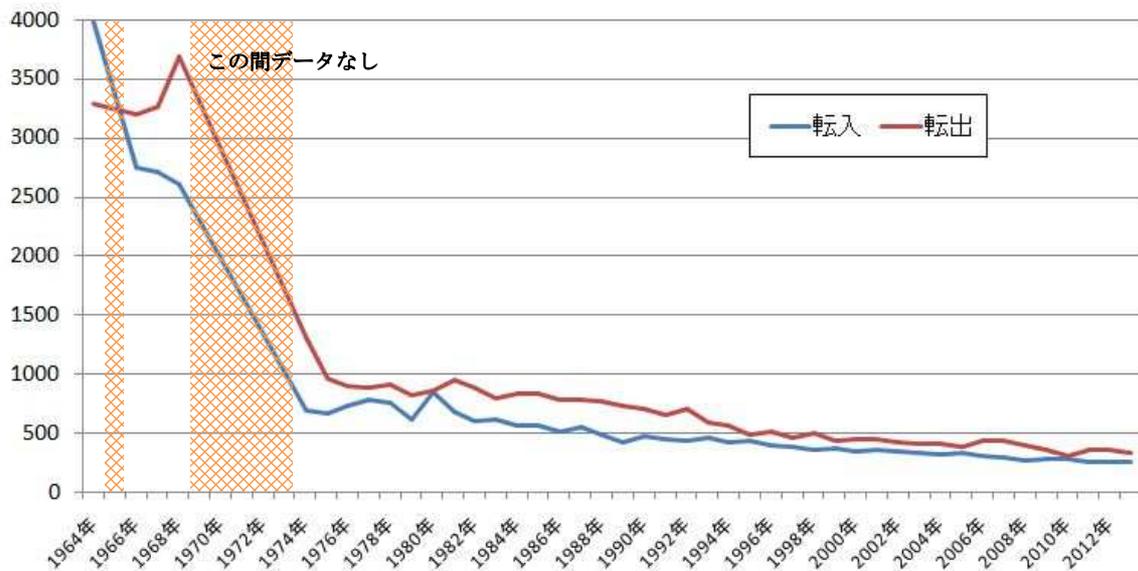
なお、平成 22 (2010) 年の「社会減」(△31 人) が例年に比べ大幅に少ない要因としては、雇用・能力促進開発機構が所有していた住宅を本町が購入し、単独住宅として管理したことで、本町企業に勤務する方等の転入が増加したことや近隣町村企業に勤務する方の転出を抑制できたことが考えられる。

図表 2 (出生・死亡数、転入・転出数の推移)



*住民基本台帳 (各年 1 月 1 日～12 月 31 日の値) による。

*1965 年及び 1969 年から 1973 年までのデータなし。



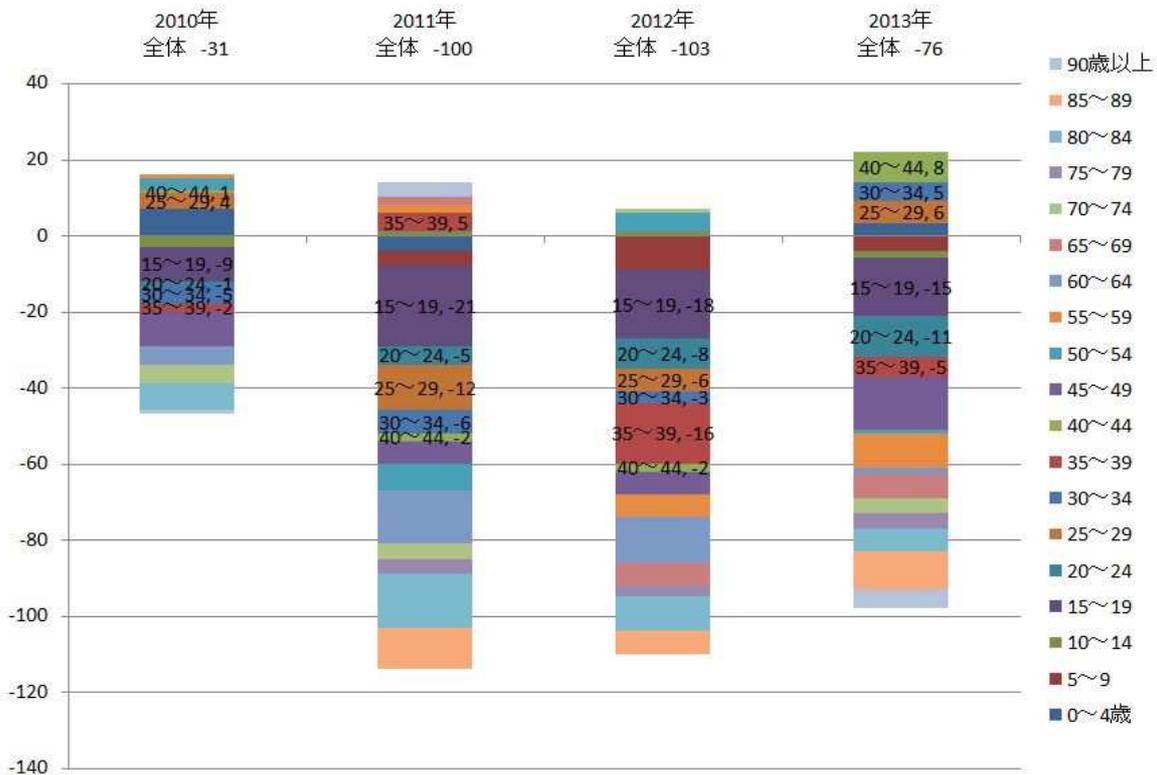
*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。

*1965年及び1969年から1973年までのデータなし。

(3) 年齢階層別の人口移動の状況

年齢階層別の人口移動の状況を見ると、15～19歳と20～24歳の階層が特に転出超過の傾向にあり、これは(2)で述べたように、高等教育機関等への進学や都市部への就職に伴うものが掲げられる。一方、25歳から60歳までの世代については、人口減少が続く中において、その年によって若干の増加が見られる。これは、国や北海道の関係機関や企業就労者の増加によるものと思われるが、特に25～29歳の階層については、本町へのU・I・Jターン者又は婚姻に伴う移住を理由に掲げることができる。

図表3（年齢階層別の人口移動の状況）



*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。

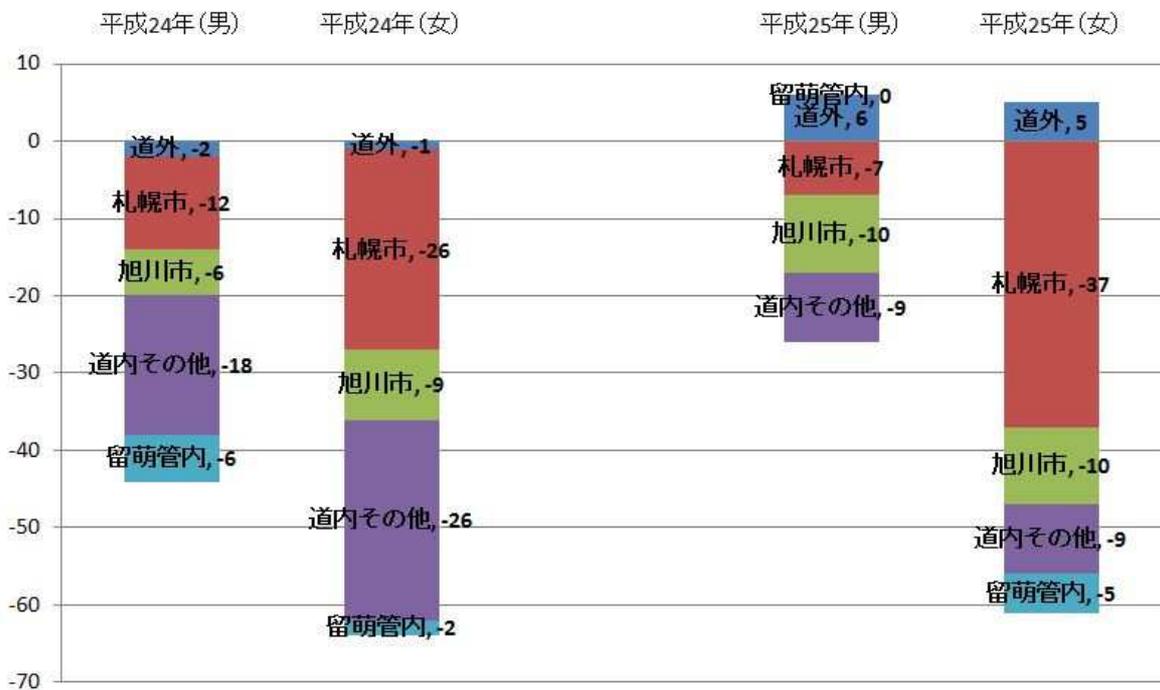
*それぞれの階層における転入と転出の差を示している。

(4) 男女別・地域ブロック別の人口移動の状況

本町からは、北海道の中心都市である札幌市への転出割合が非常に高くなっており、これは前述のとおり、高等教育機関等への進学や就職が理由とされるところだが、旭川市より札幌市が多い要因として、教育機関及び企業の選択肢（若い世代が望む就職先）が多いことが想定される。加えてこの傾向は、女性の15～19歳と20～24歳の階層で顕著であり、30歳以上の女性の移動を見ても、札幌圏からの大きな転入超過がない。これは、札幌圏に流出した世代が、その後本町に戻ってきていないことを意味し、これらの要因も出生数の減少へ大きな影響を与えていることが伺える。

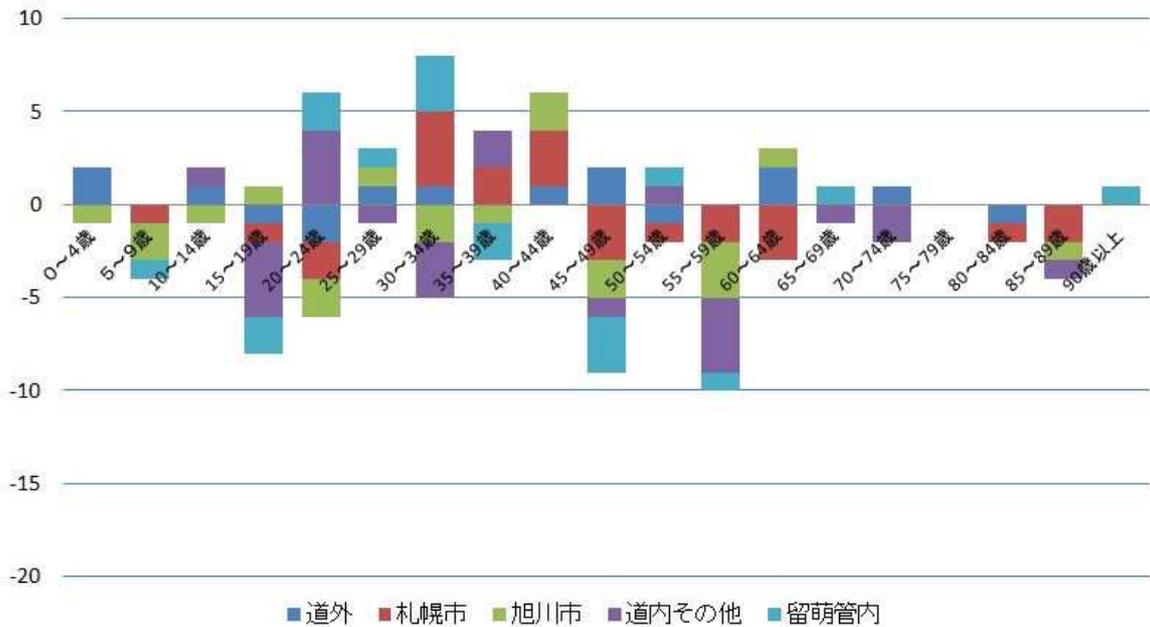
なお、留萌管内からの転出及び転入は、それぞれの絶対数は多いものの、両者がほぼ同数となっていることから、図表4においては、顕著な特徴が表れていない。

図表4（性別・地域ブロック別の人口移動の状況）



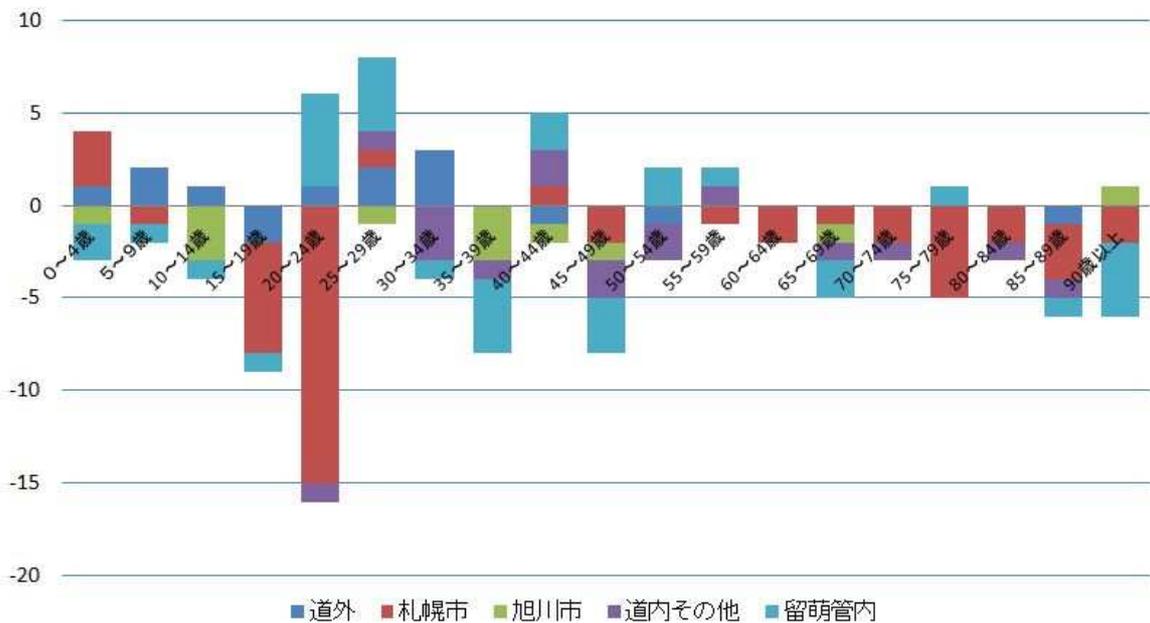
*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
 *それぞれの地域における転入と転出の差を示している。

図表5 (平成25年男性の5歳階級別純移動の状況)



*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
*それぞれの階層における純移動（それぞれの地域への転入と転出の差）を示している。

図表6 (平成25年女性の5歳階級別純移動の状況)



*住民基本台帳（各年1月1日～12月31日の値）による。
*それぞれの階層における純移動（それぞれの地域への転入と転出の差）を示している。

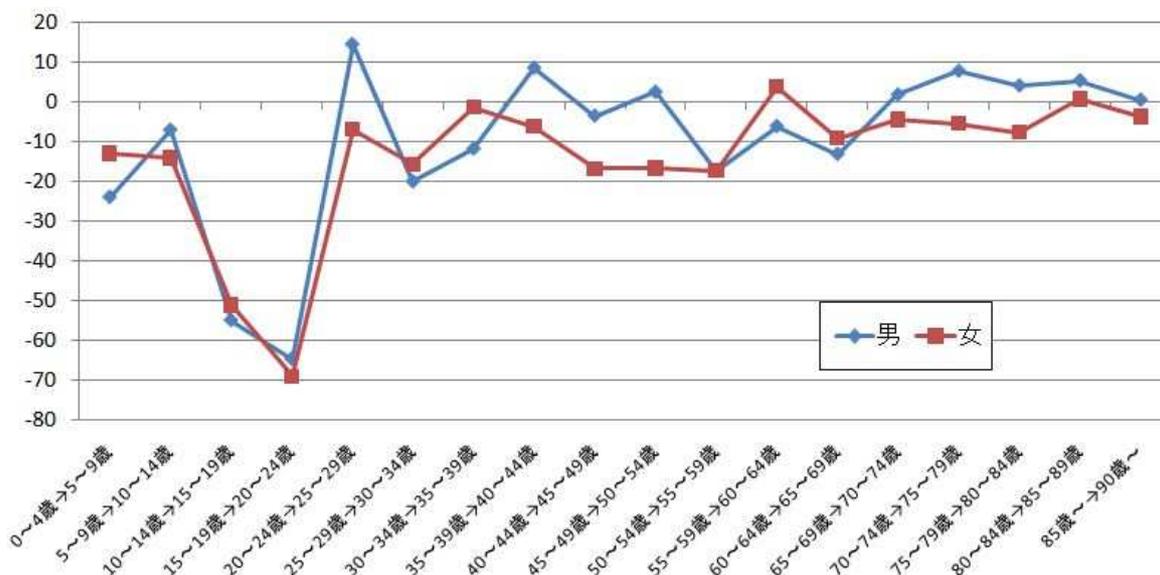
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性女性ともに、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっており、これは(3)(4)でも述べてきたとおり、高等教育機関等への進学や都市部への就職に伴うものと考えられる。

男性を見てみると、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過になっており、これは一度高等教育機関等への進学や就職に伴い都市部へ流出したものの、数年経過した後にUターンするケースや、反対に他市町村から本町企業等への就職や転勤、更には当該世代の教職員の異動が比較的多い傾向にあることが伺える。また、50歳代から60歳代の退職年齢においては、転出超過となっていることから、退職後、都市部等に居住地を移す傾向が見られるが、70歳代になると微増ながら転入超過に転じていることから、他市町村の企業で働いていた本町出身者等が、退職後ある程度の年月が過ぎてから、本町で余生を過ごすケースも比較的多いことが推測される。

女性については、男性に比べると雇用の場が少ないことや単身赴任の選択等、転入超過となる要素が少ないこともあり、全体的に転出超過の傾向にある。特に、男性が転入超過となる20～24歳から25～29歳においても転出超過となっており、これは(4)でも述べたとおり、10～14歳から15～19歳になるときに、15～19歳から20～24歳になるときに減少した世代（後の子育て世代）が、本町に戻って来ていないことを意味し、この状況は人口の減少だけではなく、少子化にも大きな影響を与えているところである。また、70歳代以上においても男性と異なり転出超過となっているが、その要因としては、高齢に伴う他市町村の施設への入居や夫が亡くなり家族（子供）の元へ移動する方が多いことが推測される。

図表 7 (平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の年齢階級別人口)



*データは、総務省統計局の「国勢調査」による。

*縦軸を表す純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生存率を用いて推定した値になる。例えば、「0～4歳→5～9歳」純移動数は、下記のように推定される。

$$(\text{「2010年の5～9歳人口」} - \text{「2005年の0～4歳人口」}) \times \text{「2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生存率」}$$

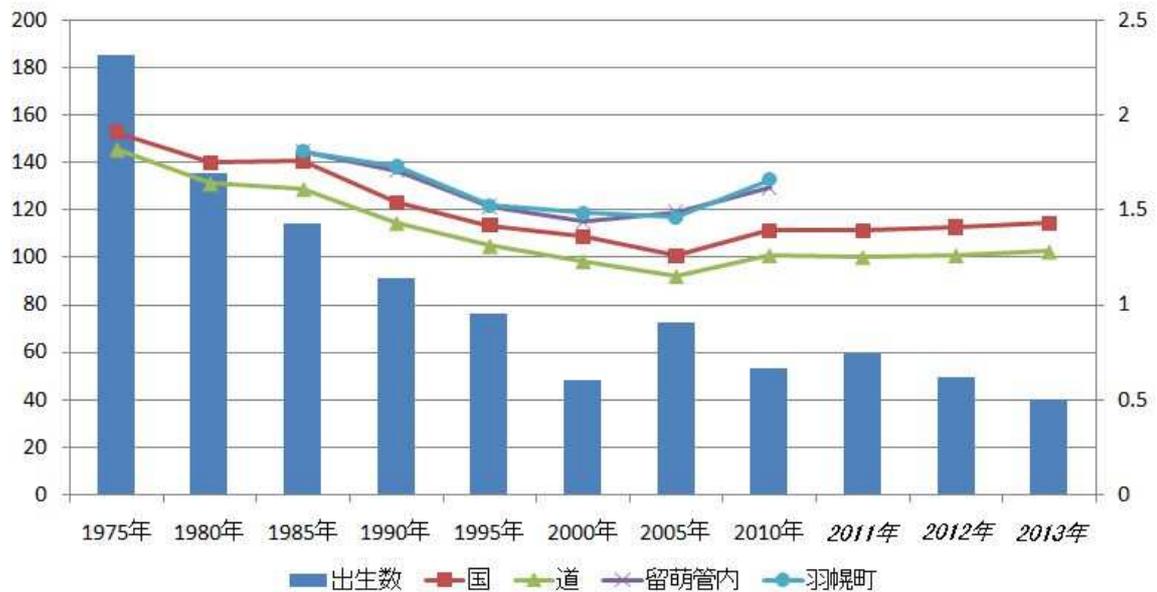
(6) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は、国全体の減少傾向と同様に、本町においても昭和 58(1983)年から昭和 62(1987)年の 1.81 から平成 15 (2003) 年から平成 19 (2007) 年の 1.46 まで低下し続けた。その後、平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年には 1.66 まで上昇したものの、国民希望出生率 (1.8) や人口置換水準 (2.07) までは届いておらず、依然少子化傾向が続いている。ただし、データが存在している年代に関しては、一貫して全国・北海道平均を上回っている状況にある。

一方、出生数をみると、平成 17 (2005) 年で 72 人であったものが、合計特殊出生率が上昇している平成 22 (2010) 年には、53 人と減少しており、これは、15～49 歳の女性人口の減少が、出生数の増加分よりも上回っていることを表している。

- *合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数。出産期と想定した15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率（出生数÷年齢別女性人口）を合算して計算する。
- *国民希望出生率とは、結婚や出産に関する国民の希望が叶った場合の出生率のこと。現在の日本では1.8程度。
- *人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。現在の日本は2.07

図表 8 (合計特殊出生率と出生数の推移)



- *合計特殊出生率のデータ元である人口動態保健所・市区町村別統計は「昭和 58 年～昭和 62 年」より刊行されたため、それ以前のデータはなし。
- *町及び管内の合計特殊出生率は、国勢調査年を中心とする 5 年間のデータとして出されているが、グラフ作成上国勢調査年のデータとして取り扱うこととする。

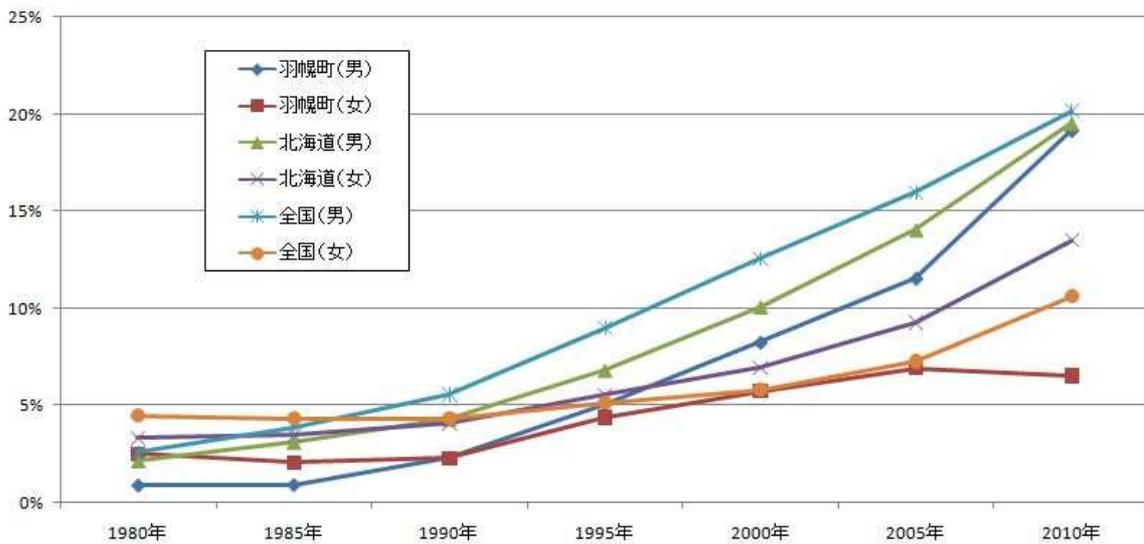
(7) 生涯未婚率の推移

羽幌町の生涯未婚率（50歳時点での未婚率）は全国・北海道平均と同様、上昇傾向にあり、昭和55（1980）年の男性0.87%、女性2.48%から、平成22（2010）年には、男性19.14%、女性6.49%まで上昇し、男性においては、町内に住む5人に1人が未婚という結果となっている。

平成17年から平成22年の変化を見ると、女性が0.39ポイントの減少と3~4ポイント上昇している全国・北海道平均を大きく下回っているのに対し、男性は7.62ポイントも上昇しており、4~5ポイント上昇している全国・北海道平均以上に伸びが著しい結果となっている。

また、晩婚化や非婚化の増加により、今後この上昇傾向が続くようなら、更なる少子化や人口構造の高齢化が加速することが予測される場所である。

図表9（生涯未婚率の推移）



*未婚率の算出データは、「国勢調査」による。

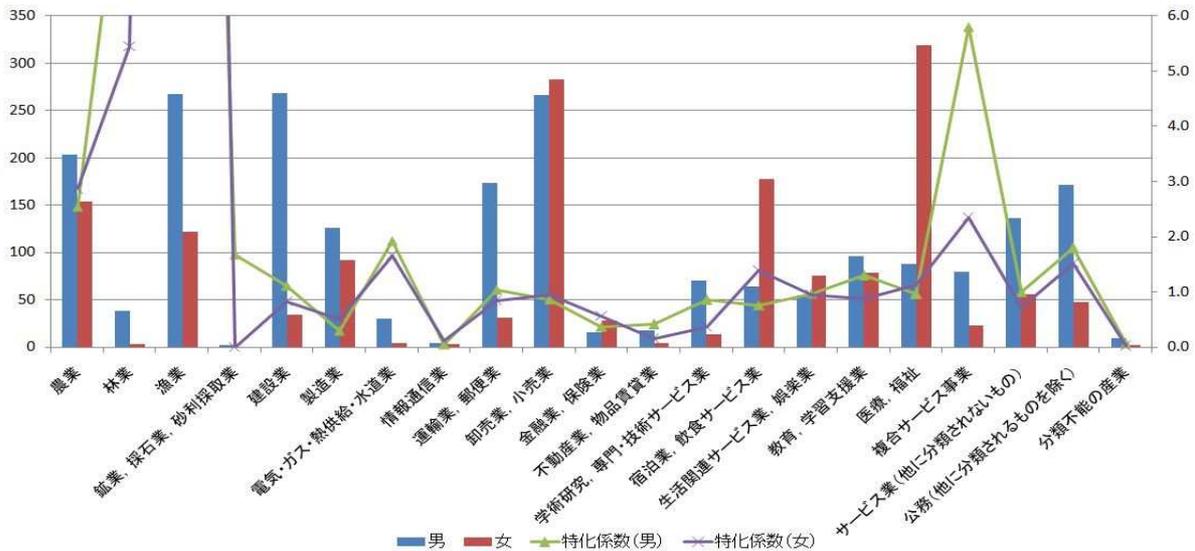
*生涯未婚率とは、「45~49歳」と「50~54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

(8) 男女別・産業別就業者数の状況

男女別にみると、男性は、建設業、漁業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

次に、各産業別における本町と全国の就業者比率を比較する特化係数をみると、漁業が男性 31.1、女性 46.9 と男女ともに極めて高くなっている他、林業や男性の複合サービス業についても高い数値となっている。また、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業は就業者数・特化係数ともに低くなっており、製造業の就業者比率は、ある程度の割合を占めているものの特化係数は低くなっている。

図表 10-① (男女別産業人口)



図表 10-② (男女別産業人口等の一覧)

	総数	総数の 就業者比率	男性	男性の 就業者比率	女性	女性の 就業者比率
農業	357	9.6%	203	9.3%	154	9.9%
林業	41	1.1%	38	1.7%	3	0.2%
漁業	389	10.4%	267	12.2%	122	7.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1%	2	0.1%	0	0.0%
建設業	302	8.1%	268	12.3%	34	2.2%
製造業	218	5.8%	126	5.8%	92	5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.9%	30	1.4%	4	0.3%
情報通信業	7	0.2%	4	0.2%	3	0.2%
運輸業、郵便業	204	5.5%	173	7.9%	31	2.0%
卸売業、小売業	549	14.7%	266	12.2%	283	18.3%
金融業、保険業	44	1.2%	16	0.7%	28	1.8%
不動産業、物品賃貸業	22	0.6%	18	0.8%	4	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	84	2.3%	70	3.2%	14	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	241	6.5%	64	2.9%	177	11.4%
生活関連サービス業、娯楽業	130	3.5%	55	2.5%	75	4.8%
教育、学習支援業	174	4.7%	96	4.4%	78	5.0%
医療、福祉	407	10.9%	88	4.0%	319	20.6%
複合サービス事業	103	2.8%	80	3.7%	23	1.5%
サービス業（他に分類されないもの）	192	5.1%	136	6.2%	56	3.6%
公務（他に分類されるものを除く）	219	5.9%	171	7.8%	48	3.1%
分類不能の産業	11	0.3%	9	0.4%	2	0.1%
計	3,730		2,180		1,550	

*データは、平成 22 (2010) 年「国勢調査」による。

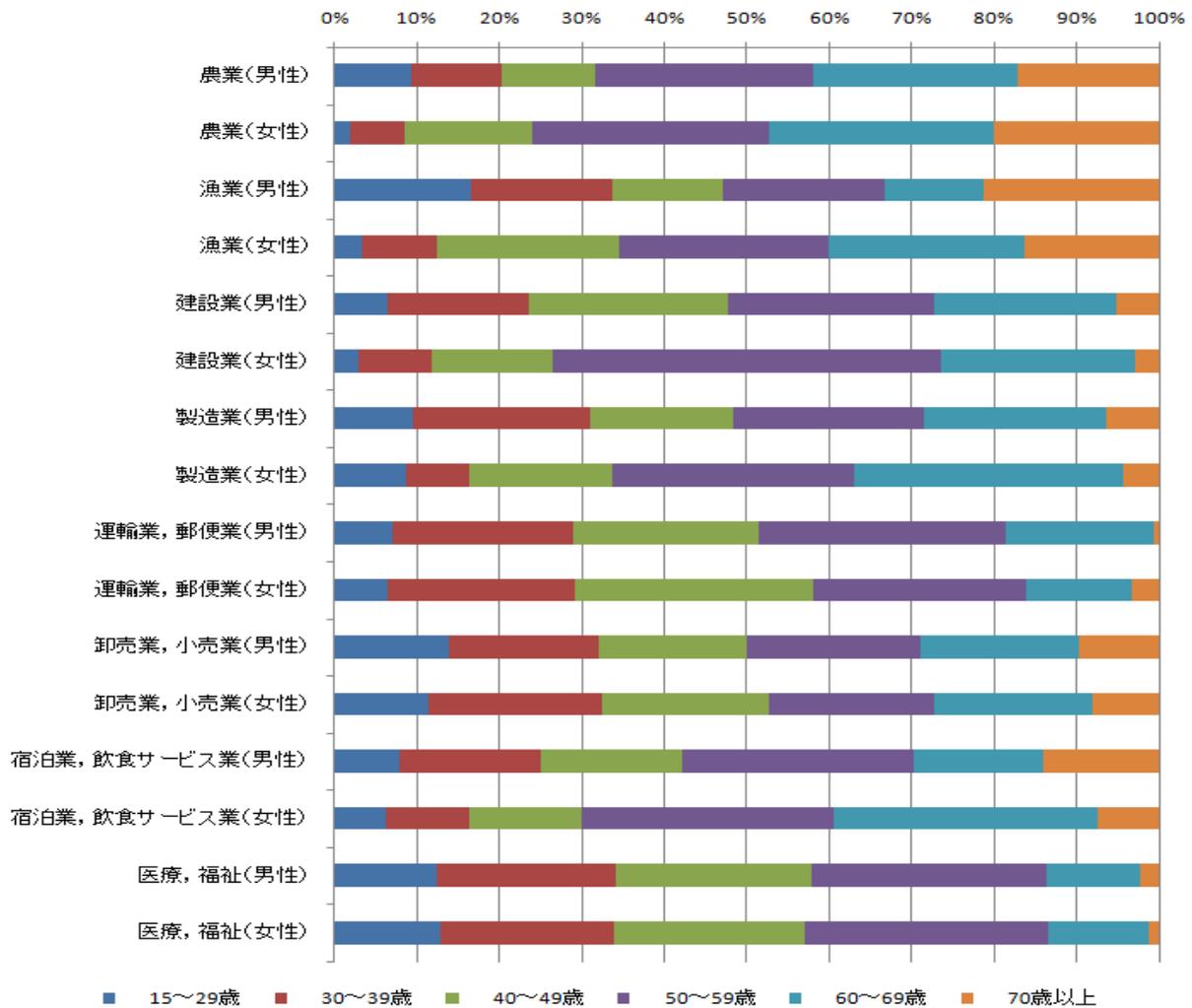
*【A産業の特化係数=羽幌町のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率】となっているため、特化係数が1以上になっていれば、全国比で本町の特徴的な産業といえる。

(9) 年齢階級別産業人口の状況

本町における就業率上位5産業は、全頁の図表10-②より、卸売業・小売業、医療・福祉、漁業、農業、建設業であるが、それらにおいて、30歳未満の就業者が2割以上を占める産業はない。また、医療・福祉を除いた4産業は、60歳以上が約3割以上を占めており、特に農業、漁業の一次産業においては、70歳以上が約2割を占めているため、今後就業者が減少していくことも予測される。

一方、医療・福祉は、本町の主要産業の中でもっとも年齢構成のバランスがとれているほか、図表10のとおり女性の就業者数も一番多いことから、女性にとって幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかる。

図表11 (年齢階級別産業人口)



*データは、平成22(2010)年「国勢調査」による

2 将来人口の推計と分析

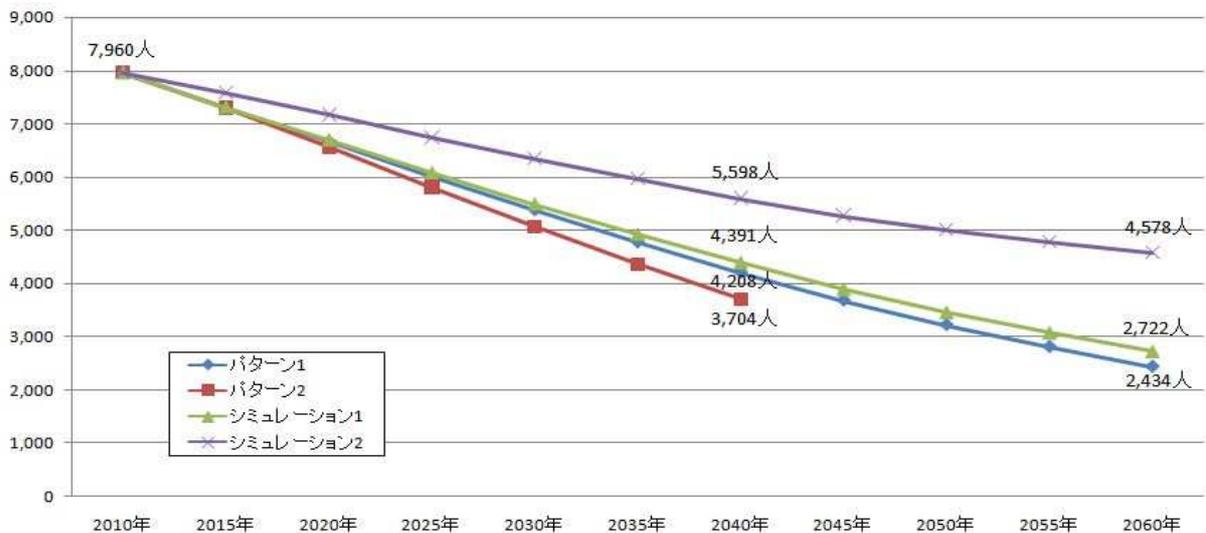
(1) 総人口推計の比較

各シミュレーションの基準にもなる国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計（パターン1）によると、2010年に7,960人であった本町の総人口は、2040年には4,208人（2010年国勢調査比約47%）となる。また、移動総数が現在と同水準で推移（パターン2）すると3,704人、出生率が上昇（シミュレーション1）すると4,391人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡（シミュレーション2）すると5,598人と推計されている。なお、本町は転出超過傾向であるため、パターン2の人口減少数が一番多く、シミュレーション2とは約1,900人の差が生じている。

一方、2060年の人口をみると、シミュレーション1は2,722人となり、パターン1に比べ約12%、シミュレーション2は4,578人となり、約88%も増加することとなっているが、いずれの推計でも中長期的には人口減少は避けられない結果となっている。

これら推計の要因としては、これまで分析してきたように、若者を中心とした札幌圏への転出が多いこと。また、母親世代の人口の減少、低出生率の継続により出生数の減少が続くとともに、老年人口の中でも高齢化が進み、死亡増の傾向が続くことが考えられ、これにより、「自然減」「社会減」が相まって進むことが予測されているところである。

図表1-2（総人口の推計結果）



推計パターン・シミュレーションの概要	
パターン1	社人研推計準拠（主に平成17年から22年の人口の動向を勘案した将来人口推計） 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1をベースに、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合
シミュレーション2	パターン1をベースに、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロになった場合）
パターン2	日本創生会議推計準拠 全国の移動総数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1)で示した結果を活用して、本町の将来における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が「2 (100~105%)」、社会増減の影響度が「4 (120~130%)」となっている。これは、出生数の増加を図る施策に取り組むことで5%、社会増をもたらす施策に取り組むことで25%程度、社人研の推計人口(パターン1)よりも将来の総人口が多くなるという効果があることを意味している。

よって、出生数の増加と社会増をもたらす施策の両方を実施することはもちろんだが、本町として人口減少を抑制するためには、特に、転出人口の抑制及びU・I・Jターン者の積極的な受入等社会増をもたらす施策を講ずることが効果的であると考えられる。

図表 1 3 (自然増減・社会増減の影響度)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=4,391人 パターン1の2040年推計人口=4,208人 ⇒4,391人/4,208人=104.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=5,598人 シミュレーション1の2040年推計人口=4,391人 ⇒5,598人/4,391人=127.5%	4

*自然増減及び社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて、それぞれ5段階に整理。

*自然増減(1=100%未満、2=100~105%、3=105~110%、4=110~115%、5=115%以上の増加)

*社会増減(1=100%未満、2=100~110%、3=110~120%、4=120~130%、5=130%以上の増加)

(3) 将来人口構造の分析

年齢3区分ごとに2010年から2040年の人口増減率をみると、「0～14歳人口」については、パターン1の減少率-64.0%と比較して、シミュレーション1は-47.3%と減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、-10.7%と大幅に減少率が小さくなるほか、「0～4歳」をみると増加に転じることがわかる。

「15～64歳人口」は、パターン1の-59.5%と比較して、シミュレーション1では-58.5%と大きな差はみられないが、シミュレーション2では、-40.7%と約20%減少率が小さくなる。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1では、いずれも-23.7%と同じ減少率になっているが、シミュレーション2では-18.7%との間でそれほど大きな差はみられない。

また「20～39歳人口（女性）」においても、「15～64歳人口」「65歳以上人口」と同様に、パターン1とシミュレーション1に大きな差はみられないが、シミュレーション2では-19.7%と大幅に減少率が小さくなることわかる。

図表14 (推計結果ごとの人口増減率)

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	7,962	828	247	4,284	2,850	610
2040年	パターン1	4,208	298	95	1,735	2,174	260
	シミュレーション1	4,391	436	141	1,780	2,174	270
	シミュレーション2	5,598	739	250	2,542	2,317	490
	パターン2	3,704	213	65	1,409	2,082	157
2060年	パターン1	2,434	171	51	1,017	1,245	128
	シミュレーション1	2,722	296	94	1,181	1,245	178
	シミュレーション2	4,578	693	228	2,445	1,440	464

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-47.1%	-64.0%	-61.5%	-59.5%	-23.7%	-57.4%
	シミュレーション1	-44.9%	-47.3%	-42.9%	-58.5%	-23.7%	-55.7%
	シミュレーション2	-29.7%	-10.7%	1.2%	-40.7%	-18.7%	-19.7%
	パターン2	-53.5%	-74.3%	-73.7%	-67.1%	-26.9%	-74.3%
2010年 →2060年 増減率	パターン1	-69.4%	-79.3%	-79.4%	-76.3%	-56.3%	-79.0%
	シミュレーション1	-65.8%	-64.3%	-61.9%	-72.4%	-56.3%	-70.8%
	シミュレーション2	-42.5%	-16.3%	-7.7%	-42.9%	-49.5%	-23.9%

(4) 老年人口比率の長期推計

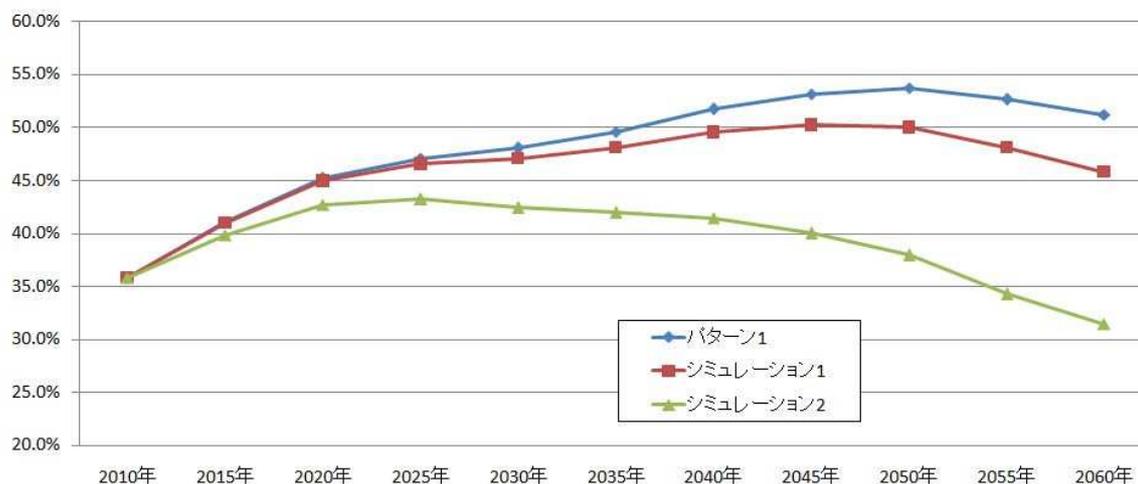
パターン1とシミュレーション1、2、いずれの場合においても、老年人口比率が2060年まで上昇し続けることはない。

シミュレーション1は、老年人口比率のピークが2045年の50.2%となり、パターン1のピークとなる2050年の53.7%と比べても大きな差はなく、本町において出生率が上昇するとの仮定は、人口構造の高齢化抑制という課題に対しては、それほど大きな効果を示さない。

一方、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年頃から現れ始め、43.2%でピークになり低下し続ける。その後2055年には、2010年の老年人口比率の35.8%を下回り、2060年には31.4%となる。

やはり本町は、転出超過傾向であるため、高齢化抑制においても、社会動態が改善（人口移動の均衡）されるシミュレーション2において、高い効果を示すことがわかる。

図表15（老年人口比率の長期推計）



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

○ 地域経済や産業への影響

就業者数の減少等の要因から地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少することが予測される。さらに人口減少は、消費者数の減少に直結することになるため、このことから、地域全体の消費額の減少を避けることはできない。地域経済の縮小は、新規雇用の抑制や給与削減といった雇用環境へも影響を及ぼすことになるため、これら要因が、更なる人口流出を引き起こすことも懸念される場所である。

また、地域の産業における人材面から見ると、生産年齢人口の減少により、各種産業の人手不足・担い手不足や就業者の高齢化が深刻化するということも予測される。

○ 生活への影響

人口減少に伴う地域経済の縮小は、町外資本の小売店舗の撤退や地元商店街の衰退につながる。また、個人商店等については、後継者の不在による閉店も懸念されているところであり、このような身近な買物環境の悪化は、高齢者をはじめとする交通弱者の日常生活の利便性を大きく低下させることになり、結果的に、地域からの人口流出を招く要因となる。

○ コミュニティ活動への影響

人口減少や人口構造の高齢化により、地域活動の担い手が不足することで、高齢者の見守り、防犯・防災活動や環境美化や保全といった、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能が低下する可能性がある。また、人材の不足は、祭礼等の地域イベントの中止・休止など、地域のにぎわいの喪失につながることも懸念される。

○ 羽幌町財政状況への影響

総人口や生産年齢人口の減少に伴い、町民税など税収や、人口等により算定されている地方交付税が減少し、現在行っている行政サービスの維持に支障が出たり、個人の負担が増大するという可能性がある。一方で、老年人口が増加することによる医療費などの扶助費の増加や公共施設等の維持管理費の増加は、既に始まっていることから、羽幌町財政を取り巻く環境が今後更に悪化していくことも懸念される。

II 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査分析

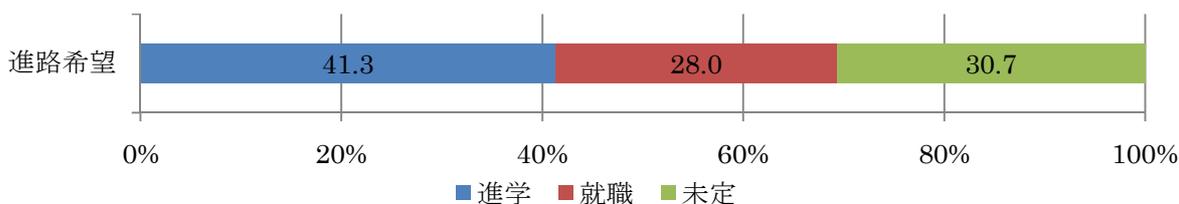
人口の将来を展望するに当たっては、町民の結婚・出産・子育ての希望などを実現する観点が重要となってくる。このため、本町において、以下の方々を対象にしたアンケート調査を実施したため、主な結果の概要をここに示す。

(1) 高校生アンケート

○ 卒業後の進路希望

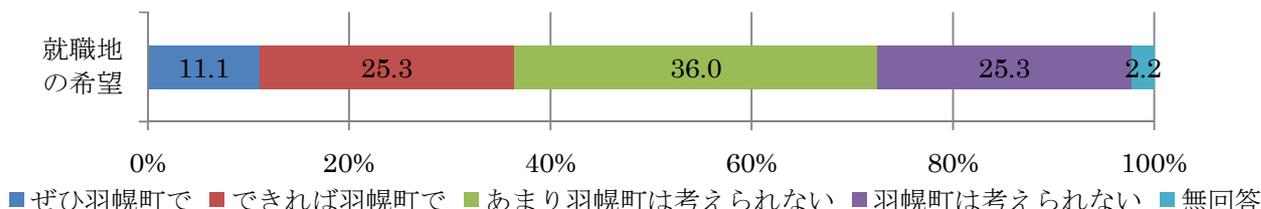
「進学を希望する」と回答した生徒は全体の約41%となり、近年の進路動向と同様、「就職を希望する」と回答した生徒を上回る結果となった。一方、本アンケート調査は1、2年生も対象としているため、「まだ、わからない」と回答した生徒が約30%と大きな割合を占めている。

また、進学希望地を具体的に記載した生徒のうちの約75%が、札幌圏進学を希望しており、このことから、今後も札幌圏への人口流出が避けられないことが予測される。



○ 羽幌町での就職希望

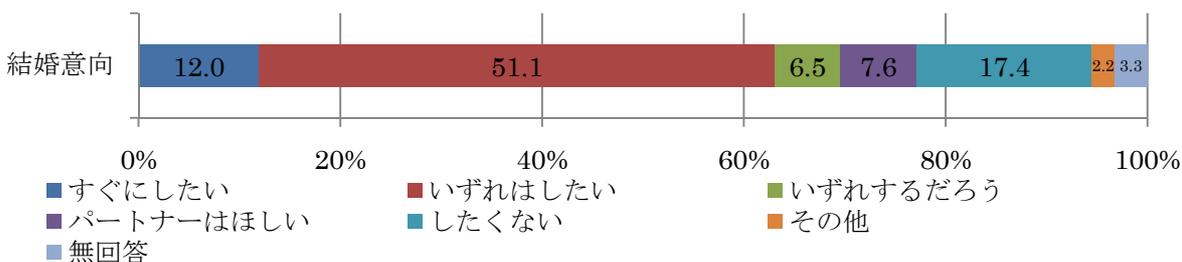
全体の約36%の生徒（進学希望者の就職を含む）が、希望業種の雇用先があれば、羽幌町での就職を検討したいとしている。



(2) 一般（結婚・出産・子育て）アンケート

○ 現在未婚の方の結婚意向

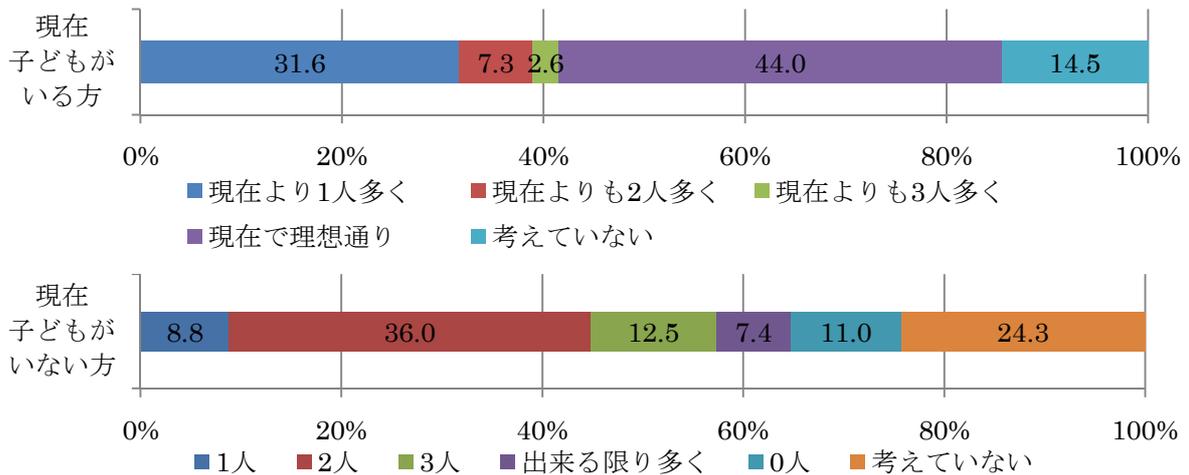
現在未婚の方のうち、結婚に前向きな回答をした方は約63%にとどまり、こうした意識が生涯未婚率の上昇に、ひいては更なる少子化や人口構造の高齢化の加速につながる場所である。



○ 理想の子どもの数

現在子どもがいる方のうち約42%が、現在よりも多く子どもがほしいと考えており、本町においては、理想とする数の子どもを持っていない方が多いことがわかる。その理由としては、「家計にゆとりがほしい」「教育費がかかる」といったことが多く挙げられているところである。

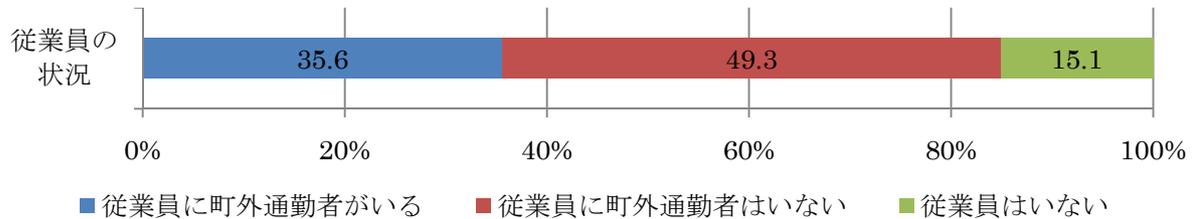
また、現在子どもがいない方の理想数としては、「2人」が36%と最も多く挙げられているところである。



(3) 企業アンケート

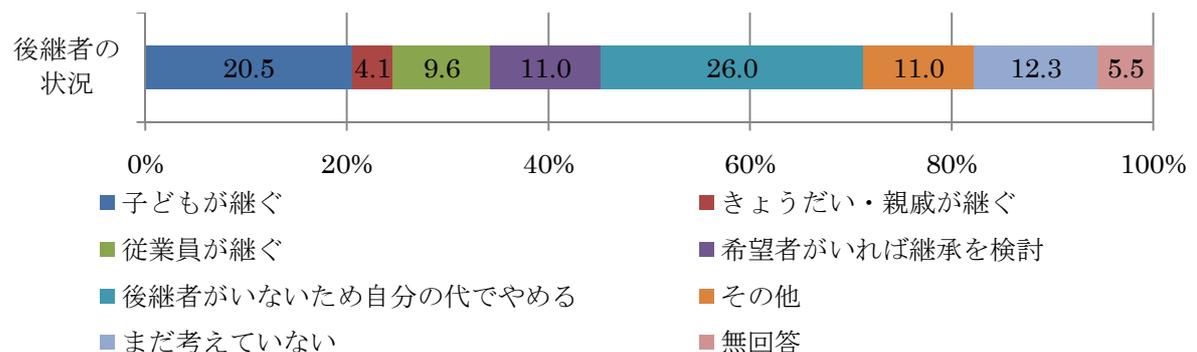
○ 従業員の居住状況

回答協力企業のうち、約36%にあたる26企業において、町外から通勤している従業員がおり、その数は延べ97名にのぼる。



○ 後継者の状況

約33%の企業が「後継者がいる」とした一方、後継者の目途がついていない企業は約39%にのぼっている。また、その中においても「後継者がいないため自分の代で運営をやめようと思っている」とした企業が約25%、「希望者がいれば後継させてもよい」とした企業が約13%となっている。



2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

○ 人口減少は、自然減と社会減の両要因により進行し、特に社会減の影響が大きい

自然増減については、出生数がほぼ一貫して減少する一方、死亡数は昭和 49（1974）年以降約 100 人で推移しており、平成 2（1990）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。また、社会増減については、約 50 年前から社会減が一貫して続いている。近年の自然減・社会減の状況としては、それぞれ 50 人前後、100 人前後で推移しており、本町の人口減少は社会減の影響をより強く受けている。

このことから、社会減の克服が課題とされる場所である。

○ 高等教育機関への進学及び就職時期に大幅な転出超過となり、特に女性の札幌市への転出割合が高い

1 年間の移動を年齢階級別にみると、高等教育機関への進学及び就職時期である 15～19 歳と 20～24 歳の区分で大幅な転出超過となっている。これは、国勢調査の 5 年スパンでの動向をみた場合についても同様であり、長年におけるこの世代の流出が、少子化・高齢化といった現在の人口構造の原因となっているところである。また、転出先としては、高等教育機関や企業が集積している札幌市が多く、この傾向は、男性よりも女性において顕著となっている。

このことから、U ターンの促進や若年女性の確保が課題とされる場所である。

○ 合計特殊出生率は回復傾向をみせているものの、出生数は減少

平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の合計特殊出生率は 1.66 となっており、一時期よりも回復傾向をみせているものの、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.07）までは届いていない。また、出生数は 20～30 歳代の女性人口に大きな影響を受けることから、人口減少が続いている当町においては、合計特殊出生率の上昇が出生数の増加に直結していない。

このことから、上記同様、出生数の増加に結び付けられる若年女性の確保が課題とされる場所である。

○ 男性の生涯未婚率が 19.14%と、町民 5 人に 1 人が未婚

生涯未婚率（50 歳時点での未婚率）については、一貫して国や道の平均より低いものの、国などと同様に右肩上がりですり上がりしており、男性にいたっては、平成 22 年の未婚率が 19.14%と、実に町民 5 人に 1 人が未婚という状況になっている。また、女性においては、6.49%（平成 22 年）にとどまっているものの、近年の傾向が続けば、更なる少子化や人口構造の高齢化が進むことは確実な情勢となっている。

このことから、未婚男性の背景にあるとされる安定した雇用の創出、所得の向上が課題とされる場所である。

○ 大幅な転入超過がなければ、将来の人口減少は避けられない

社人研による将来人口推計によると、2010年に7,960人であった人口は、2060年には2,434人まで減少することが見込まれている。また、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ移動がゼロで推移すると仮定したシミュレーションにおいても、2060年の人口が4,578人と推計されることから、本町においては、今後、大幅な転入超過が無い限り、将来の人口減少を避けることはできない。

また、人口減少が依然として続くことで、「人口減少→地域経済の縮小→雇用機会等の減少→人口減少」といった悪循環を加速させ、更なる人口減少につながることも懸念される場所である。

こうした状況の中、自然増減より社会増減の方が将来人口に及ぼす影響度が高い本町においては、自然増を図る施策よりも、転出人口の抑制や移住者の積極的な受入等社会増をもたらす施策を講ずることがより効果的であると考えられるものの、未だ合計特殊出生率が人口置換水準まで届いていない状況を見ても、自然増・社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが必要不可欠となる。

(2) 人口に関して目指すべき将来の方向

人口の現状分析から把握した現状と課題や町民の結婚・出産・子育て等に関する意識調査の分析結果を踏まえ、これから本町が人口減少に対応していくためには、合計特殊出生率の向上による自然動態の改善と転出の抑制などによる社会動態の改善により、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図っていく必要がある。また一方で、避けることのできない高齢社会・人口減少社会を前提とした、効果的かつ効率的なまちづくり・地域づくりを行う視点も重要となってくる。

このような観点から、今後、本町が人口に関して目指すべき将来の方向として、以下の3点を提示する。

方向性 1 若い世代を中心とした人口流出の抑制と人口流入の促進

若い世代、とりわけ進学及び就職期世代の転出超過の状況を踏まえ、これら世代が本町で安心して暮らしていけるような雇用環境の創出や住環境を整備することで、人口流出を抑制するとともにU・I・Jターンによる人口流入を促進する。また、幼少期から郷土愛を醸成し、若い世代が「戻ってこられる」「まちに居続けられる」社会環境を実現する。

方向性 2 町民の結婚、出産、子育てに関する希望の実現

生涯未婚率の上昇や出生数の減少といった状況を踏まえ、若い世代が希望どおり結婚し、さらに安心して出産し子育てできる社会環境をつくることで、合計特殊出生率の向上を図り、自然動態を回復させる。

方向性 3 将来を見据えたまちをつくる

避けることのできない高齢社会・人口減少社会を見据え、地域の資源を生かしたまちづくり・地域づくりを展開し、誰もが安心して住み続けることができるまちをつくる。

3 人口の将来展望

(1) 人口展望に必要な目標の設定

国の長期ビジョン及び本町の目指すべき将来の方向を踏まえ、下記の目標を設定し、本町の将来人口を展望する。

① 自然増減に関する目標

合計特殊出生率については、1.66 という現状と各施策による出生率向上を勘案し、2030年に1.80、2040年には人口置換水準である2.07まで上昇させ、その後は2.07を維持するという国の長期ビジョンの想定と同様の出生率を目指す。

② 社会増減に関する目標

移動率については、社人研の仮定をベースとしつつも、転出抑制と転入促進を図る施策の効果により、各年齢区分別人口40歳未満における社会減数の3割減を目指す。

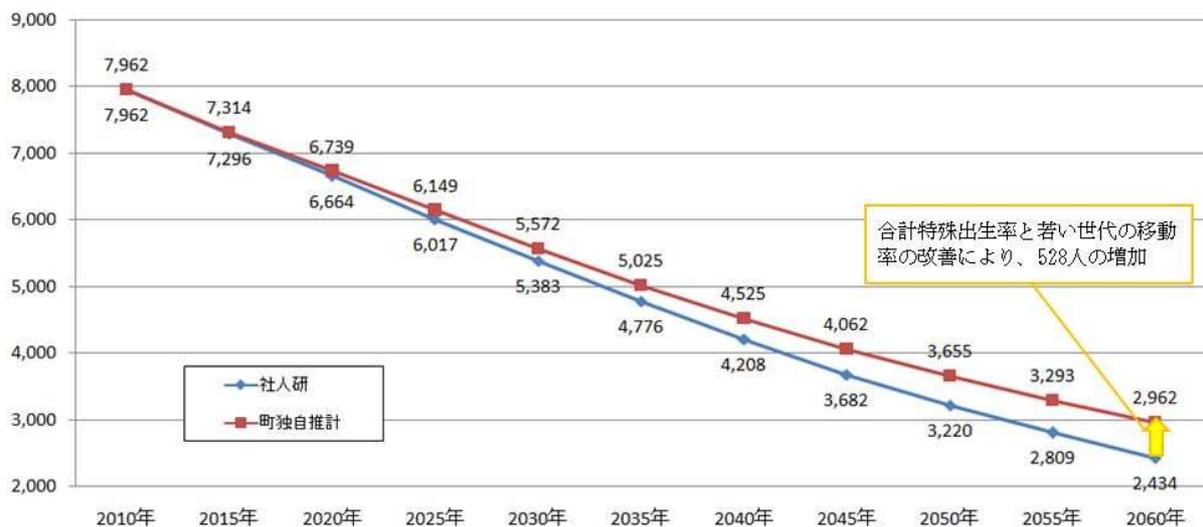
(2) 人口の将来展望

社人研の推計によると、2060年の本町の人口は2,434人まで減少すると予測されているものの、(1)で示した目標を達成することにより、合計特殊出生率と若い世代の移動率が改善されることで、2060年の推計人口は2,962人となり、社人研推計と比較して、528人の増加が見込まれる。

図表16 (独自推計の年齢3区分別人口 (下段は総人口に対する割合))

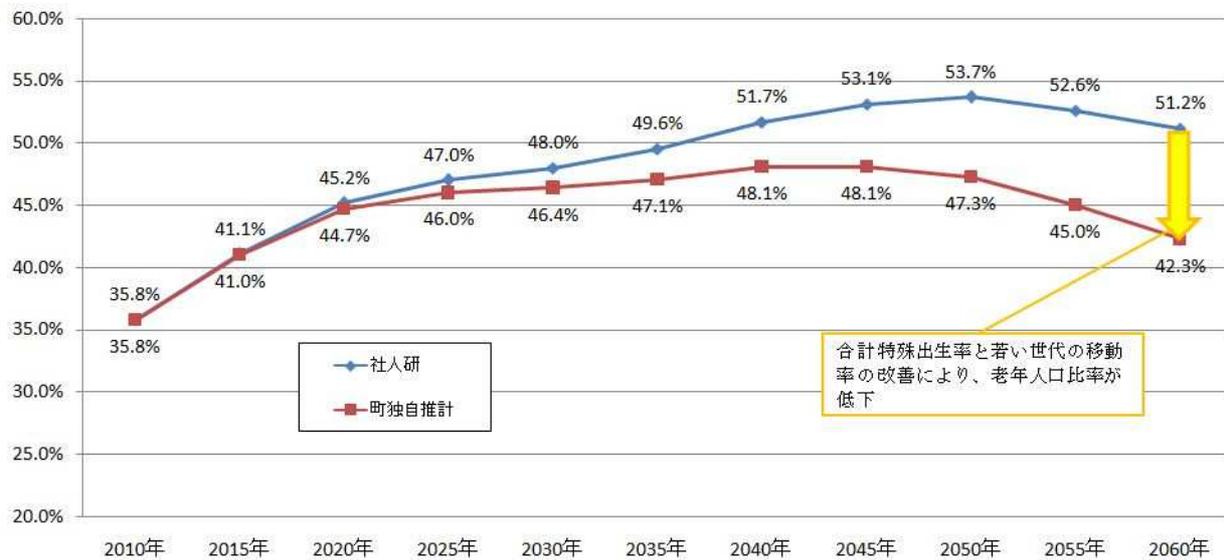
区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	7,962	7,314	6,739	6,149	5,572	5,025	4,525	4,062	3,655	3,293	2,962
年少人口 (0～14歳)	828 10.4%	732 10.0%	621 9.2%	553 9.0%	489 8.8%	454 9.0%	445 9.8%	435 10.7%	416 11.4%	379 11.5%	343 11.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	4,284 53.8%	3,584 49.0%	3,108 46.1%	2,766 45.0%	2,500 44.9%	2,204 43.9%	1,906 42.1%	1,671 41.1%	1,509 41.3%	1,432 43.5%	1,367 46.1%
老年人口 (65歳以上)	2,850 35.8%	2,998 41.0%	3,010 44.7%	2,829 46.0%	2,584 46.4%	2,367 47.1%	2,174 48.1%	1,956 48.1%	1,730 47.3%	1,483 45.0%	1,252 42.3%

図表17 (人口の推移と長期的な見通し)



また、老年人口比率において、社人研の推計と本町の将来展望を比較すると、老年人口比率のピークを迎えるのが2050年から2045年と5ヶ年早くなる。加えて、2060年時点の老年人口比率も51.2%から42.3%と8.9ポイント低下するなど、人口構造の若返りがより早くなることが見込まれる。

図表18 (老年人口比率の推移と長期的な見通し)



羽幌町人口ビジョン

発行 平成 27 年 10 月

編集 羽幌町地域振興課政策推進係

〒078-4198 北海道苫前郡羽幌町南町 1 番地の 1

TEL : 0164-62-1211 FAX : 0164-62-1219